

「非核日本宣言」を求める意見書

核兵器のない平和で公正な世界を実現するために、今、大きな努力が求められている。札幌市においても、1992年3月に「札幌市平和都市宣言」を行い、核兵器廃絶を訴えるとともに、核実験に対する抗議を行ってきた。

2000年5月、核拡散防止条約(NPT)運用検討会議で核保有五カ国政府は「自国の核兵器の完全廃絶」を「明確な約束」として受け入れ、世界は核兵器廃絶の希望をもって新たな世紀を迎えた。しかし、それから8年を経過した現在も、「約束」実行の道筋はついていない。今なお、世界には膨大な核兵器が維持・配備されており、核使用を示唆する発言さえ繰り返されている。このような中、新世代の核兵器開発が行われる一方で、北朝鮮の核実験にみられるような核拡散の危機も高まっている。

こうした状況を打開するために、日本政府にはヒロシマ・ナガサキを体験した唯一の被爆国として、2010年のNPT再検討会議に向けて、核兵器廃絶の努力を世界に呼びかけ、促進する強い義務がある。

よって、国会及び政府においては、日本政府が「核兵器廃絶の提唱・促進」と「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の「非核三原則の厳守」を今一度、国会内外や国連総会で宣言すると同時に、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器のない世界の実現のため、共同の努力を呼びかけるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年(2008年)6月11日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、
防衛大臣

(提出者) 全議員